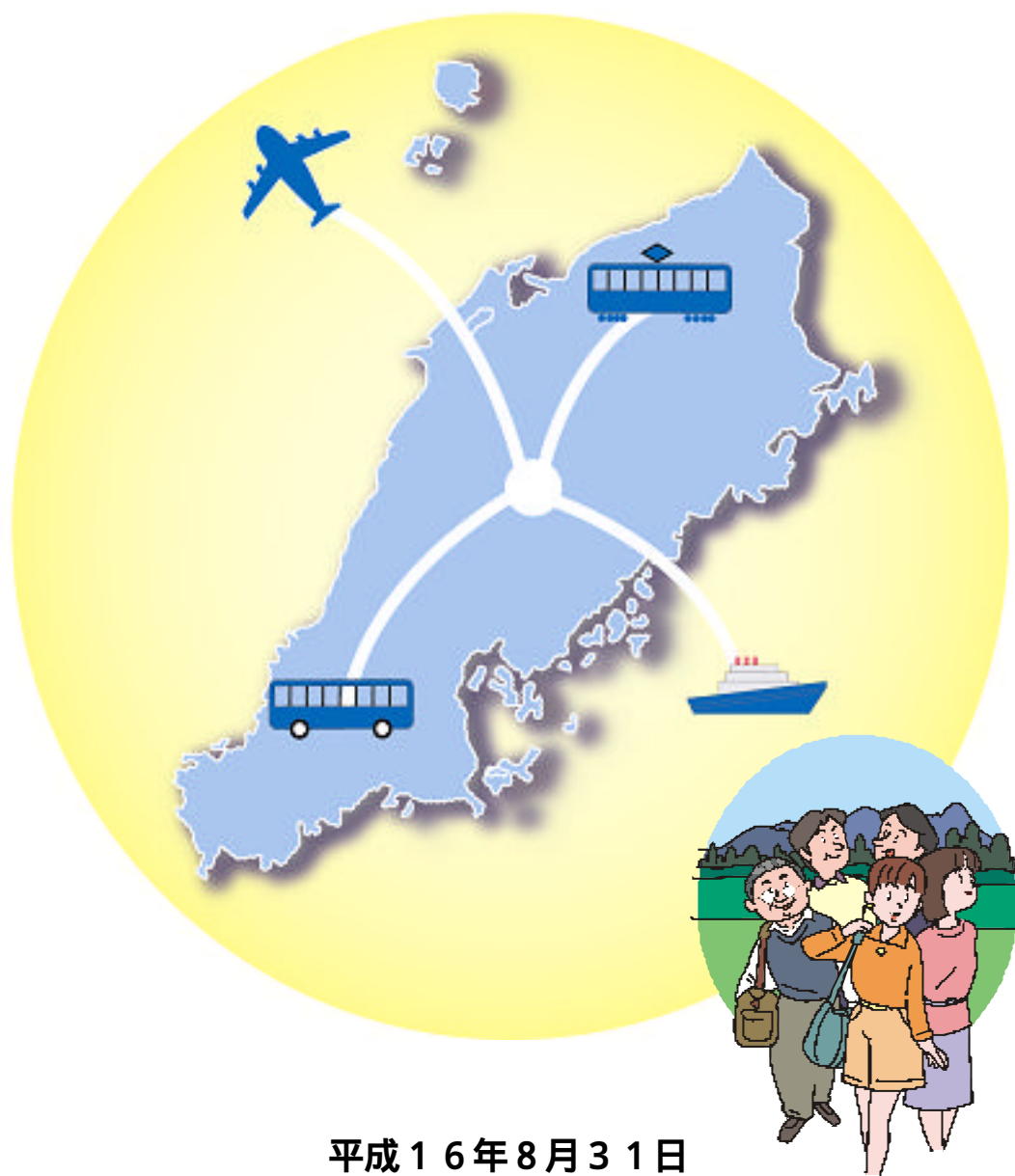


21世紀初頭における中国地方の 公共交通サービスと観光振興のあり方について

(答 申)



平成16年8月31日
中国地方交通審議会

**21世紀初頭における中国地方の
公共交通サービスと観光振興のあり方について**

(答 申)

**平成16年8月31日
中国地方交通審議会**

(用 語 解 説)

用語解説

1【ナショナル・ミニマム】

国民すべてにとって最低限必要な公共サービス。

2【シビル・ミニマム】

市民生活のための必要最小限の環境条件（公共サービス）。

3【ICカード】

IC（Integrated Circuit：集積回路）チップを搭載したプラスチックカードのことをいい、定期入れに入れたまま自動改札機などにかざす（非接触）だけで通過でき、現金を持ち合わせなくてもバスや電車等を利用できるもので、多様な運賃割引の設定や物販など幅広い対応が可能なカード。

4【GPS】

Global Positioning System の略で、地球の周回軌道を回る衛星から発信される情報を利用して、受信者と衛星の地上に放射される位置測定用の電波を利用して、車両や船舶などの現在地（緯度・経度・高度）を得るためのシステム。

5【GIS】

Geographical Information System（地理情報システム）の略で、緯度・経度・標高などからなる地図情報に、時間経過などの情報を複合的に重ね合わせることでできるシステム。例えば、気象情報の解析、雲の流れや分布の解析などにも使われている。

6【特定非営利活動促進法（NPO法）】

特定非営利活動を行う団体に法人格を付与すること等により、ボランティア活動をはじめとする市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、もって公益の増進に寄与することを目的とした法律。

7【潜在的労働力率】

労働力人口に就業希望者をたしたものを、15歳以上人口で除し、100をかけた値である。

8【NO_x】

一酸化窒素（NO）と二酸化窒素（NO₂）を指し、主に化石燃料の燃焼により発生する。自動車のエンジン等から排出される人体に有害な大気汚染物質のひとつ。

9【PM】

Particulate Matter の略で粒子状物質。自動車のエンジン等から排出される有害な大気汚染物質のひとつであり、黒煙、サルフェート（硫酸塩）及びSOF（可溶有機成分）に大別される。

10【大気汚染防止法】

工場及び事業場における事業活動に伴って発生するばい煙の排出等の規制並びに自動車排出ガスに係る許容限度を定めること等により、大気汚染に関し、国民の健康を保護するとともに生活環境を保全し、並びに大気の汚染に関して人の健康に係る被害が生じた場合における事業者の損害賠償の責任について定めることにより、被害者の保護を図ることを目的とした法律。

11【モーダルシフト化率】

輸送距離500km以上の雑貨輸送量（トンベース）のうち、鉄道又は海運によって輸送されるものの割合。

12【高速バス】

一般的には高速道路を中心に、都市間を結び停車する停留所を限定して運行する急行系統で、概ね50km以上を運行する乗合バス。

13【コミュニティバス】

主に市町村が主体的に関わり、既存のバス事業者だけではカバーしきれない、きめ細かい路線を設定し、利用者のニーズ、利便性を最優先に考慮し、福祉サービスや低公害等環境に与える影響の軽減も視野に入れたシステムのバス。

14【乗合タクシー】

乗合バスのように乗合旅客を運送するタクシー。車両の乗車定員は10人以下となる。定時定路線で運行する形態とそれ以外（予約制）の形態がある。

15【廃止代替バス】

バスや鉄道などの公共交通の廃止に伴う代わりとなる公共的な移動手段。

16【福祉タクシー】

高齢者や身体障害者等の移動制約者の病院・施設等への通院などのニーズに対応したサービスとして、車椅子利用者や寝たきりの者の輸送を目的に車椅子・寝台（ストレッチャー）のまま乗降できるリフトなどを備えた専用のタクシー車両。

17【海上タクシー】

貨物定期航路事業及び不定期航路事業のうち、比較的小型の船舶を使用し、旅客定員13人未満のもの。

18【地域間旅客純流動量】

地域（中国地方においては、県）間において、真の出発地から真の目的地までを1トリップとして捉えた旅客流動量。なお、地域間旅客総流動量とは、地域間において、交通機関を乗り継ぐごとにそれぞれを1トリップとして捉えた旅客流動量。

19【地域内々の交通機関別旅客総流動量】

地域内々において、交通機関を乗継ぐごとにそれぞれを1トリップとして捉えた旅客流動量。なお、地域内々の交通機関別旅客純流動量とは、地域内々において、真の出発地から真の目的地までを1トリップとして捉えた旅客流動量。

20【シームレス】

「継ぎ目のない」という意味で、交通機関の乗継ぎ、駅内の歩行、車両の乗降といった移動に関するあらゆる「継ぎ目」をハード・ソフト両面にわたって解消し、円滑な移動が確保されていること。

21【交通バリアフリー法】

高齢者・身体障害者等の自立と社会参加という理念を踏まえ、公共交通機関を利用した移動の利便性・安全性の向上を促進する目的で定められた法律で、「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律」の略。

22【基本構想】

交通バリアフリー法に基づき、1日当たりの平均利用者数が5千人以上である等の要件に該当する旅客施設を中心に設定する重点整備地区について、移動円滑化に係る事業の重点的かつ一体的な推進に関して、市町村が作成することができる基本的な構想。

23【スペシャル・トランスポート・サービス】

要介護者、身体障害者等であって公共交通機関を利用することが困難な移動制約者を対象に、必要な介助等と連続して、又は一体として行われる個別的な輸送サービス。

24【L R T】

Light Rail Transit の略で、従来の路面電車が自動車交通との路面の共用によりサービスが低下したことから、都心部などで専用軌道化や優先化を図って定時性、速達性を確保しようとするものであり、車両自体も新技術導入により改良を加え軽量化し、近代的で快適な車両(LRV)を使用しているのが特徴である。新しい中量系輸送システムとして欧米で数多く導入されている。

LRV: Light Rail Vehicle の略で、加減速性能に優れ、騒音や振動が少なく、だれもが容易に乗降できるような超低床構造となっている車両。

25【広域的な公共交通利用転換に関する実証実験】

国土交通省が、平成15年度から「交通需要マネジメント等実証実験事業費補助金」交付対象事業の一つとして認めている実証実験で、公共交通機関の利便性向上策や割引運賃の設定等の実施により公共交通機関への利用転換を促進し、環境負荷の低減に貢献する取り組みについて、経費の一部に補助金による支援が行われるもの。

26【W E B】

インターネット(個々のコンピューター通信ネットワークを相互に結んで、世界的規模で電子メールやデータベースなどのサービスを行えるようにした、ネットワークの集合体)と同義。

27【ハイブリッド自動車】

複数の動力源を組み合わせて、状況に応じて同時にまたは個々に作動させて走行する自動車のことをいう。（一般的に組み合わせている動力源はガソリンエンジンやディーゼルエンジンとモーター）

28【低燃費かつ低排出ガス認定車】

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づく燃費基準（トップランナー基準）早期達成車で、かつ、「低排出ガス車認定実施要領」に基づく低排出ガス認定車（排出ガス最新規制値からさらに排出量低減したもの）。

29【CNG（Compressed Natural Gas）スタンド】

クリーンエネルギー自動車（電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車等）の燃料等を供給するサービスステーション（エコ・ステーション）の一つで、液化天然ガスを約250気圧まで加圧して貯蔵し、急速充填する設備を有するもの。

30【グリーン購入法】

平成12年5月に循環型社会形成推進基本法の個別法のひとつとして制定された法律。「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」が正式名称。同法は、国等の公的機関が率先して環境物品等（環境負荷低減に資する製品・サービス）の調達を推進するとともに、環境物品等に関する適切な情報提供を促進することにより、需要の転換を図り、持続的発展が可能な社会の構築を推進することを目指している。また、国等の各機関の取組に関することのほか、地方公共団体、事業者及び国民の責務などについても定めている。

31【次世代内航海運ビジョン】

平成14年4月に次世代内航海運懇談会が、21世紀型内航海運のあり方を整理した上で、内航海運における市場環境の整備、技術開発の推進、社会的規制の見直し等各種内航海運の活性化対策を、官民一体となって迅速かつ着実に推進するための具体的な方向性についてまとめたもの。

32【スーパーエコシップ】

高効率船用ガスタービンの搭載、最適船型の開発等により、環境負荷の低減、貨物艙の拡大、静音、輸送効率の向上等を実現する次世代内航船で、平成13年度から国土交通省が、独立行政法人海上技術安全研究所への委託により、研究開発を進めているもの。

33【船舶管理会社】

船舶に保険をかけたり、船のメンテナンスを行ったり、船員の雇用・配乗等船主が行う業務を代行する会社。

34【RORO船】

ROLL ON ROLL OFF（ロールオン・ロールオフ船）の略。

貨物をトラックやフォークリフトで積み卸す（水平荷役方式）ために、船尾や船側に入出口を有する船舶であり、そのまま乗り降りを行うため、荷役効率が飛躍的に向上する。

35【着発線荷役駅の整備】

「E & S方式（着発線荷役）」の導入
(Effective & Speedy Container Handling System)

貨車に積載されているコンテナを、本線上の列車から直接積み卸しすることをいい、この方式なら貨車を荷役線まで入れなくても、出発直前まで積み卸しができるため締切時間にも余裕ができる。

36【荷役作業管理のIT化】

IT-FRENSとTRACEの2つのシステムから構築され、IT-FRENSはコンテナの駅構内における留置管理、稼働状況管理、駅への搬出入管理等のシステム化により、機能拡充・高度化を図るもので、TRACEはフォークリフトに高精度GPS（全地球位置把握システム）装置、IDタグ読取装置、無線LAN装置、車載端末を掲載し、駅構内におけるすべてのコンテナ取扱情報をリアルタイムに把握するシステム。

37【CSR】

Corporate Social Responsibility（企業の社会的責任）

近年、経済的利益追求を重視した企業評価に対して、企業の行動を評価する新たな尺度が必要という考え方に基づいて出てきたもので、企業が雇用、社会全体、一般消費者、環境等への配慮を行っているかどうかを問うもの。

38【ISO14000】

国際標準化機構（ISO）が定めるISO14000s（シリーズ）「環境マネジメントシステム規格」のこと。代表的なものとして、ISO14001があり、これは、環境マネジメントシステムをどのように構築すればよいかを定めた仕様書のこと。

39【3PL】

サード・パーティ・ロジスティックの略で、荷主に対して物流改革を提案し、包括して物流業務を受託する業務。荷主と輸送事業者との関係で第三者に当たる主体により行われることからこのように呼ばれる。

40【中国地方低公害車導入促進協議会】

低公害車の導入促進を図るため、学識経験者、国、地方自治体、経済団体、NPO、自動車メーカー、石油販売店、運輸関係団体、ユーザー団体その他関係団体・事業者等で構成する協議会。平成14年10月設立。事務局は、中国運輸局、中国経済産業局、環境省中国地区環境対策調査官事務所で行っている。

41【低公害車メールマガジン】

国土交通省のホームページにある低公害車普及に向けた情報提供サイト。会員登録した者に、低公害車の導入にあたっての有益な情報を始め、国民レベルや企業レベルで行える交通環境問題への取組みなどの情報をメールマガジンとして配信している。

42【交通エコロジー・モビリティ財団】

日本財団の支援を受け、平成6年9月に「財団法人交通アメニティ推進機構」として運輸大臣（現国土交通大臣）より設立認可された。平成9年に名称を「交通エコロジー・モビリティ財団」（エコモ財団）に改めた。運輸及びその関連分野における移動円滑化（交通バリアフリー）の推進ならびに環境対策の推進を図ることを活動の目的としている。

43【グリーン経営認証制度】

エコモ財団が、国土交通省、(社)日本バス協会、(社)全日本乗用自動車連合会、(社)全日本トラック協会等の協力及び日本財団からの補助金を受けて創設したもので、同財団が認証機関となり「グリーン経営推進マニュアル」に基づいて一定レベル以上の環境保全活動の取組を行っている事業者の事業所に対して審査の上、認証・登録を行う制度。

44【エコドライブ普及連絡会】

アイドリングストップを始めとする、環境負荷の軽減に配慮した自動車の使用(エコドライブ)の実践について、政府全体として効果的な普及促進を図るため、警察庁、経済産業省、国土交通省及び環境省をメンバーとして設立した団体の名称。

45【リードタイム】

調達期間。在庫補充のために発注してから納品され、いつでも需要に対応できるように品揃えが完了するまでの期間。

46【モーダルシフト実証実験補助制度】

国土交通省が平成14年度から実施している、「環境負荷の小さい物流体系の構築を目指す実証実験」のことで、幹線輸送において、荷主と物流事業者が共同で海運・鉄道へのモーダルシフトやトラック輸送の共同化等の環境負荷低減策に取り組む場合に、一定の効果が認められるものについて支援する制度。

47【環境配慮型経営促進事業の低利融資制度】

平成16年4月1日から、日本政策投資銀行が実施している制度で、企業の環境経営度を評点化し、これを融資条件に反映する我が国初の環境格付けに基づく融資制度。

48【タスクフォース】

特定の課題を達成するために一時的に設置される組織のこと。

任務組織、特別作業班などと訳されるが、もともとは軍事用語で「機動部隊」を指す。

49【TDM（交通需要マネジメント/Transportation Demand Management）実証実験】

国土交通省が、平成13年度から「交通需要マネジメント等実証実験事業費補助金」交付対象事業の一つとして認めている実証実験で、自動車の効率的利用や公共交通への転換など、交通行動の変更を促すことにより、渋滞の緩和や環境負荷の軽減に貢献する取り組みについて、経費の一部に補助金による支援が行われるもの。

50【福祉バス（患者輸送バス）】

無医村の地域における患者輸送用バスで、車両購入や運営費には地方交付税の措置がある。車内がストレッチャー（寝台）等の特殊仕様のものもある。

51【PTPS】

Public Transportation Priority Systems（公共車両優先システム）の略で、バスや路面電車など公共交通の優先信号制御等を通じて、定時性を確保し、公共車両の運行支援を行うことにより、利便性の向上を図るシステム。

52【ロードプライシング】

自動車社会がもたらす問題、大気汚染、地球温暖化、交通騒音・悪臭、事故、交通渋滞の改善を図ることを目的として、特定の道路や地域、時間帯における自動車利用者に対して課金を行うもの。この課金により、自動車利用の合理化や公共交通機関への利用転換を促し、自動車交通量の抑制を図ることが期待できる。

53【ランジットモール】

中心街の通りを、一般の車両通行を抑制した歩行者専用の空間とし、バス、路面電車等公共交通機関だけが通行できるようにしたもの。

54【フリーゲージトレイン】

軌間が異なる線路間を相互に乗り入れが可能な「軌間可変電車」。

55【ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）】

国土交通省、外務省等関係省庁、国際観光振興機構（JNTO）、地方公共団体、関係団体、民間企業等が協力して、訪日外国人旅行者を増やすため、我が国の外客誘致活動を量、質の両面で飛躍的に強化し、世界の重点市場（米国、韓国、中国、香港、台湾、英、仏、独）を対象に、テレビや雑誌等のメディアを活用した宣伝の実施等による戦略的かつ効果的な訪日キャンペーン。

56【観光まちづくり】

地域が主体となって、自然、文化、歴史、産業など、地域のあらゆる資源を生かすことによって、交流を振興し、活力あふれるまちを実現するための活動。

57【泊食分離】

宿泊料金と食事料金を別立てにするシステム。

58【ホスピタリティ】

客人をあたたくもてなすこと、歓待、厚遇のこと。

59【世界遺産】

現代を生きる世界のすべての人々が共有し、未来の世代に引き継いでいくべき人類共通の宝物で、世界遺産条約を締結した国がユネスコの世界遺産委員会に候補地を推薦し、毎年1回開催される世界遺産委員会で登録が決定されるもの。

なお、現段階では、推薦までには至らないが、国が5年ないし10年以内に世界遺産登録のために推薦しようとしている遺産のリストを暫定リストという。

60【主催旅行】

旅行業を営む者が、あらかじめ、旅行の目的地及び日程、運送又は宿泊サービスの内容並びにその対価に関する事項を定めた旅行計画を作成し、これに参加する旅行者を広告等により募集して実施する旅行。一方、旅行業を営む者が、旅行者からの委託により、旅行者が運送又は宿泊サービスが受けられるように手配して実施される旅行は「手配旅行」という。

61【朝鮮通信使】

起源は室町時代、秀吉の朝鮮遠征後の国交回復の必要性から、修好の証として徳川幕府が通信使の派遣を要請、慶長12年（1607年）以降約200年の間に12回の通信使の訪問があった。正徳元年（1711年）の第8回通信使が海岸山福禅寺（福山市鞆）の客殿からの眺めを「日東第一形勝」と絶賛したと伝わる。

62【シーボルト】

（1796～1866）現在のドイツ出身。1823年、長崎出島のオランダ商館医として派遣され、日本滞在中に日本の調査・研究を行い、その成果をヨーロッパに紹介した。主な著書に「日本」。

63【オールコック】

(1809～1897) イギリス出身。外科医。1858年に初代駐日総領事となり翌年江戸へ着任。同年公使に承認し、1864年の本国召還まで駐日外交団のリーダーとして活躍、四国艦隊による下関砲撃を敢行した。主な著書に「大君の都」。

64【トレッキング】

健康やレクリエーションを目的とした山歩き。また、高山の山麓を徒歩で旅行すること。

65【インバウンド】

当該地域への旅行者等の入り込み。一般には国際観光における外国人旅行者の本邦内への旅行のこと。

66【査証の規制】

中国においては、現在団体旅行による査証発給が認められている地域が、北京、上海、広東省居住者に制約されている。

67【一地域一観光】

幅広い観点から、わが国の観光立国としての基本的なあり方を検討するため開催された、内閣総理大臣主催の懇談会である「観光立国懇談会」（青山佳世氏ら11名の有識者により構成）から提案された、それぞれの地域が魅力を競い合い、セールスポイントを高め、自律的な努力を促すための運動と施策。

68【ジャパン・レールパス】

海外から日本に観光目的で訪れる人が購入・利用できるJRグループ共通のフリーパス型の特別企画乗車券。発売開始は1981年5月。

69【瀬戸内ウェルカムカード】

ウェルカムカードとは外国人観光客が博物館、美術館、宿泊施設、飲食店、等の観光施設及び交通機関を利用する際、カードを提示することにより、割引等の優遇措置を受けられるもの。瀬戸内ウェルカムカードは瀬戸内国際観光テーマ地区推進協議会（広島県、山口県、愛媛県で構成）が発行しており、平成12年3月から加盟施設261施設344箇所でスタートした。

70【筆談集】

筆談で会話ができるように工夫された小冊子。

71【観光交流空間づくりモデル事業】

地域の魅力ある個性を活かした観光交流空間づくりのための自主的な取り組みで、他の地域のモデルとなるような取り組みを選定し、国土交通省が、ハード・ソフトの両面から総合的に支援する事業。

72【海の駅】

瀬戸内海地域を主体とした15市町・1民間事業者から構成される「瀬戸内海"海の駅"設置推進会議」に登録。「気軽に、安心して、利用でき、憩える港(場)」として、クルージングレジャーを利用した地域の文化・情報発信の拠点となる地域活性化策として、また舟艇利用の促進を通じた舟艇産業の振興を図る。

73【マリン・グラン・フェスタ】

広島ポートショー、マリンフェスティバル、海の駅等のイベントを合同開催し、マリンレジャー・海事思想の普及、「海の駅」設置の周知及び利用拡大等を通じて、産業振興及び地域経済の活性化を図る。

74【観光カリスマ】

従来型の個性のない観光地が低迷する中、各観光地の魅力を高めるためには、観光振興を成功に導いた人々のたぐいまれな努力に学ぶことに効果が高く、各地で観光振興にがんばる人を育てるため、「観光カリスマ」選定委員会により選定された人々。

21世紀初頭における中国地方の
公共交通サービスと観光振興のあり方について
(答申)

中国地方交通審議会
事務局 :中国運輸局企画振興部企画課

広島県広島市中区上八丁堀 6番 30号
広島合同庁舎 4号館
TEL 082 - 228 - 8701
FAX 082 - 228 - 9412